

地域産業分野 受賞者

地方独立行政法人 青森県産業技術センター

【代表】 理事長 渋谷 義仁
【住所】 黒石市
【業種】 試験研究機関

【事業概要】 平成21年4月に県内唯一の地方独立行政法人の試験研究機関として発足した。青森県産業の振興と経済発展に向け、「あおもりの未来、技術でサポート」をキャッチフレーズに、試験研究とそれらの成果の普及を行うとともに、産業に関する技術支援活動を展開している。

【受賞理由】 「工業」「農林」「水産」「食品加工」の4部門からなる13研究所を統合した全国初の総合的な試験研究機関であり、部門ごとの研究はもとより、部門を横断した連携型の研究開発や研究成果を生かした商品づくりなどさまざまな取組を行っている。

最近では、日本穀物検定協会による米の食味ランキングで本県で初めて「特A」の評価を受けた「青天の霹靂」を開発するとともに、農工一体となって人工衛星画像を利用した収穫適期などを判定するシステムを確立し、この技術が高品質安定生産に役立っており、生産者や指導者から高い評価を受けた。

また、大玉で甘みが強いサクランボ新品種の「ジュノハート」の開発にも成功しており、2020年の市場デビューに向け、栽培技術研究会の開催や栽培マニュアルの作成を通じて、栽培技術の普及などに取り組んでいる。

美容と健康増進に寄与する素材であるプロテオグリカンにも注目し、保水能力やしわ予防、皮膚の老化防止につながる物質を見いだしながら、県内企業によるプロテオグリカン配合の美容製品などの商品化を支援し、企業の競争力アップに大きく貢献した。

さらに、全国に広く流通しているサーモンの需要を好機と捉え、長年の研究の末、品質に優れた淡水養殖の大型ニジマス「新サーモン」をつくり出し、養殖業関係者に活気を与えているほか、本県で多く水揚げされるサバを人手に頼らずに機械で選別する技術を確立し、作業の省力化に寄与するといった成果もあげている。

このように、県内事業者の「縁の下の力持ち」として能力をいかんなく発揮しており、今後も一層の機能発揮が期待される。

以上

地域産業分野 受賞者

株式会社 アイティワーク

【代表】 代表取締役 觸澤 篤司
【住所】 八戸市
【業種】 情報サービス・伴走型システム受託開発

【事業概要】 プログラムやデータベースを自動生成する統合開発ツール「GeneXus(ジェネクス)」によるシステム開発、及びスマートフォン(iOS/Android)アプリの開発を事業として推進。

【推薦理由】 当社開発の「産直専用POSレジ『アグリレジ』」は、タブレット方式でラベル印刷や精算業務を行うばかりでなく、売上状況を生産者ごとに1日に数回メールで通知する機能があり、タイムリーな商品補充が可能となり、高齢者の方にも使いやすいPOSレジを実現。

また、このレジシステムで平成25年12月に「NICT賞(国立研究開発法人情報通信研究機構)」を受賞、平成27年12月には「三八ものづくり技術大賞優秀賞」を受賞。

「ごみ収集アプリ」については、各市町村のオープンデータを活用し開発。このアプリについても高齢者はもちろん誰にでも使いやすく気軽に活用できるよう機能を必要最小限に設定し、ごみ収集日の前日・当日の通知機能やごみ分類検索機能等があり、八戸市ばかりではなく青森市、弘前市、むつ市、平川市と県内5市にて導入されている。

このように、「利用者×IT」で利用者の笑顔を創造することが同社の目的である。

ITを駆使して青森県の課題克服、経済活性化を支援する特異なシステム開発実績は評価されるものである。

以上

地域貢献分野 受賞者

八戸市立市民病院

【代表】 院長 今 明秀

【住所】 八戸市

【設立】 昭和33年11月

【プロフィール】 昭和33年11月、青森県厚生農業協同組合連合会経営の三八城病院を買収し市民病院として発足。

平成9年9月現在地に移転し新病院開設、現在病床数は608床。

【推薦理由】 同病院の救命救急センターは、今明秀院長の主導・尽力からいち早く平成21年3月に「ドクターヘリ」を、翌平成22年3月に「ドクターカー」を導入。一秒でも早く救急医療を提供するため、ドクターヘリやドクターカーでセンター配属の救急医が現場へ出動し、病院前診療を行なうばかりでなく、平成28年には、日本初の移動手術車を開発し、病院前手術も実施可能となる。状況により、ドクターヘリとドクターカーが互いの弱点をカバーし同時出動するサンダーバード作戦も機動的に実施。これにより、ドクターヘリ、ドクターカー出動による予測救命率50%未満の患者に対する救命実績、200件以上と全国有数である。

また、県境に拘らないドクターヘリの運航体制や、ドクターカーV3による救急・災害現場での緊急手術にも対応している。

同病院での救命救急活動は「劇的救命」として知れ渡り、これをモデルとしたドラマやドキュメンタリーも制作されており、知名度は高いものとなっている。地域の救命救急医療の推進に対する高い活動は、評価される。

以上

地域貢献分野 受賞者

深浦マグロ料理推進協議会

- 【代表】 会長 西崎 朋
【住所】 西津軽郡深浦町
【設立】 平成25年1月

【プロフィール】 平成22年、町が企画開発型ご当地グルメの検討を開始し、平成24年6月に株式会社リクルートライフスタイルの「ヒロ中田氏」を招聘し「食と観光講演会」を開催。以降、地域住民による試作メニューの検討が始まり、平成25年1月に同協議会設立、同年6月「深浦マグロステーキ丼」デビュー。

【受賞理由】 深浦町は世界遺産白神山地、津軽国定公園十二湖に代表される観光業と豊かな漁場を有する漁業が古くから基幹産業であった。人口減少等による基幹産業の低迷が危惧される状況の中で、観光業の推進による交流人口の増加と水産業の活性化が課題となっていた。

このような状況の中で当協議会は、「食は観光資源」・「飲食業は観光業」のキャッチフレーズのもとに、マグロの漁獲量が県内で最も多いにもかかわらず知名度が低かった「深浦マグロ」を地域資源として捉え、刺身の他に焼くという発想の転換と3種類の食べ方で味わう「深浦マグロステーキ丼」を商品化し、深浦町内7か所の飲食店で平成25年6月の販売開始から5年間で約19万食、1日当たり約100食を販売する大ヒット商品となったもの。

人口減少で過疎化が進む中で、マグロ以外の食材にも深浦町産の食材を数多く使用するなど、「深浦マグロステーキ丼」を核とした様々な取組により、食による観光・街づくりを行い、付加価値向上や漁業者・観光業者を中心とした地域活性化へ大きく貢献している。

また、県内ご当地グルメの先駆け「深浦マグロステーキ丼」の成功により、県内他4自治体（平内町・中泊町・田子町・東通村）でもご当地グルメ商品が誕生し、県内全域で経済活性化に大きく貢献した。

以上